

事務事業名	電気保安施設管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	電気保安係	柴田 知征

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	電気事業法			
		消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費（単位：千円）						
主に高压で受電している公共施設（自家用電気工作物）			6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	37,977		40,787	32,968		
		人件費	24,608		23,694	25,702		
目 的		総事業費	62,585		64,481	58,670		
市内各施設の自家用電気工作物の点検を計画的に行うことで、設備の適正な保守管理を図り、適正な公共施設・公有資産管理につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		32,968				
		合 計		32,968				
手段、手法【実施手法：委託】								
・日常点検、定期精密点検を計画的に実施します。 ・各工事担当課と計画立案からの参画及び調整を行い、効率的・経済的な整備に努め、適正な保守管理を行います。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	日常巡視点検回数			単位	回
			内容説明	施設が稼働状態で点検を行った回数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	612	612	343	
実 績	612	612	――					
成 果（効果・予測）								
・法令に基づいた適正な管理が遂行できます。 ・電気設備による感電や電気事故の防止が図られます。 ・市民が安心かつ安全に施設を利用することができます。		活動指標 2	名称	定期点検回数			単位	回
			内容説明	施設を停電させ点検を行った回数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	54	54	50	
		実 績	54	54	――			
課 題		活動指標 3	名称	啓発活動施設数			単位	施設
			内容説明	電気安全等の啓発活動を行った施設数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	72	72	72	
		実 績	72	72	――			
・厳しい財政状況のため大規模な改修が難しいなかで、技術的な知見や点検結果を活用し、限られた予算内で施設運営に支障をきたさないための小規模な改修計画等を施設所管課に提案します。		活動指標 4	名称	点検報告書確認件数			単位	回
			内容説明	提出された報告書の確認、チェックの件数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	931	931	664	
		実 績	931	931	――			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 II：見直しのうえで継続
	・法令に基づく保守管理業務であることから、引き続き保安管理業務の外部委託（47施設）を実施します。 ・保安管理業務の外部委託において、遠隔監視装置を導入することで点検の効率化を図ります。 ・公共施設保全計画と整合性を取りながら、耐用年数や劣化状況等を勘案し、高压受電設備保全計画に基づき補修を実施していきます。 ・自家用電気工作物の老朽化が進んでいるため、事故や故障により施設の利用停止等が起こらないように、電気設備の状態を注意深く見極めながら点検を実施していきます。				

事務事業名	営繕業務受託事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	営繕係	柴田 知征

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	建築基準法			
		公共工事の品質確保の促進に関する法律			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,774	1,877	1,878
	人件費	56,906	68,272	68,272
目 的	総事業費	58,680	70,149	70,150
設計基準や各種法令等に基づいた工事等の設計及び監理をすることで、施設の用途や利便性、施工品質の確保を図り、適正な公共施設・公有資産管理につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 公共施設保全計画に基づき、適正な時期に、改修工事等の設計監理を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,878
	合 計			1,878
	3. 活動内容			
	活動指標 1	名称	受託業務件数（工事、設計、監理）	単位 件
		内容説明	年度内受託件数（工事、設計、監理）	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	65
			実 績	63
成 果（効果・予測） 施設の長寿命化やバリアフリー、ユニバーサルデザイン等に配慮した施設整備を行うことにより、幅広い世代の方々が安全で快適に施設を利用することができます。	活動指標 2	名称	工事定例会議	単位 回
		内容説明	工事現場における定例会議（主に大型の物件で実施）	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	120
			実 績	120
	活動指標 3	名称	現場監督業務	単位 回
		内容説明	現場確認・検査等の現場での立会	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	482
			実 績	482
課 題 既存施設の改修等については、施設を運営しながらの工事となるため、施設利用者の安全を確保しながら、限られた工事期間内に工事を完成すること、新築工事については、多くの方々が利用しやすい施設となるよう、関係所管課との十分な調整が必要です。 また、社会情勢の影響による建設資材の高騰、近年の建設労働者不足に伴う労務人件費の上昇や労務の確保など、適正な価格及び工期の設定、適切な工事監理の実施も必要です。	活動指標 4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公共施設等総合管理計画の改定があり、安全上支障があるものを除き、長寿命化を図るような改修工事は原則として見送ることとなったため、施設点検による施設の健全度を把握し、安全上必要な改修を継続することで、市民の安全安心に配慮した施設づくりを推進します。					
	国や県、他市町村、建設業界の動向に注視し、働き方改革に応じた工期の設定や適正な工事金額の算出に努めます。					
	適正な施工及び工事監理を行うため、設計段階で適切な設計図書を作成し、建設資材の高騰や労務人件費の上昇など社会情勢を鑑み、柔軟な対応に努めます。					

事務事業名	保全計画運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	宮繕係	柴田 知征

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	建築基準法			
		地方財政法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	232		795		239	
		人件費	19,994		24,096		24,096	
目 的		総事業費	20,226		24,891		24,335	
効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を行うことで、施設の長寿命化を図り、適正な公共施設・公有資産管理につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 公共施設保全計画に基づく施設点検や計画的な改修工事により、公共建築物の維持管理を行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
				国支出金		0		
				県支出金		0		
				市債		0		
				その他		0		
				一般財源		239		
				合 計		239		
				3. 活動内容				
活動指標 1	名称	施設点検件数					単位	件
	内容説明	保全計画対象施設の点検実施件数						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）		8年度	
		予 定		109		110		110
		実 績		109		110		――
活動指標 2	名称	保全計画関係課会議					単位	回
	内容説明	保全計画による施設点検等の説明会実施回数						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）		8年度	
		予 定		1		1		1
		実 績		1		1		――
活動指標 3	名称	改修に伴う施設所管部署打合せ					単位	回
	内容説明	実施計画に計上するまでの改修内容やスケジュール等の打合せ						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）		8年度	
		予 定		162		165		165
		実 績		162		165		――
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）		8年度	
		予 定						
		実 績						――
課 題								
施設の老朽化や改修時期の集中化により、年間の維持補修費が増加する傾向にあります。 施設の長寿命化を図りつつ、計画的に改修工事を実施する必要がありますが、財政状況や施設の劣化状況など、改修時期を変更せざるを得ない場合もあるため、施設の不具合による事故や利用者への影響などが生じないよう、施設の老朽度を的確に把握しておく必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公共施設等総合管理計画の改定があり、安全上支障があるものを除き、長寿命化を図るような改修工事は原則として見送ることとなりましたが、施設の健全度を保つ必要があることから、定期的に施設点検を行い、施設の劣化状況を把握します。					
	同計画の改定にて、施設の複合化や多機能化、集約化、施設の廃止など公共建築物の適正化をより踏み込んで推し進めていく計画の策定が示されたことから、保全計画の位置づけや関連する計画との整合性について検討します。					